

平成30年度 区政会議における意見への対応状況

第2回区政会議(平成30年12月)

いただいた意見				対応状況							
番号	部会	意見	委員名	担当課	① 30年度対応		② 31年度対応		③ 31年度では対応できないが今後引き続き検討	④ 対応困難又は対応不可	対応内容 (③④の場合は、対応できない具体的な理由)
						予算措置		予算措置			
1	子ども教育	プログラミング教育について、生徒数に対してタブレットの数が少ない場合があると聞く。児童数を予測して全生徒分のタブレットを確保するべきではないか。	田中委員ほか3名 [永門委員、茶谷委員、藤井委員]	市民協働課	○	なし	○	なし			<ul style="list-style-type: none"> プログラミング教育も含めた教育ICTの活用については、現在、教育委員会事務局において、タブレット端末の整備はもとより、ICT環境面や現場教員への支援などと合わせて総合的に検討されているところです。タブレット端末の整備は各校40台が基本になっていますが、活用方法などを検証しながら議論されています。 東成区では、グループで使うなど多様な使い方の好事例を学校長と共有するとともに、教育委員会事務局に対しても機を捉えて意見交換するなど、効果的な活用が進むよう働きかけています。
2	子ども教育	学校協議会への地域の参加について、各小学校によってバラつきがあると思うが、報告を受けるだけのことが多く、地域が参加する意味が見いだせない。また、報告書を作ることで先生の本業以外の部分での負担が多くなっているのではないか。内容や進め方を工夫してはどうか。	田中委員ほか3名 [末光委員、福永委員、山口委員]	市民協働課	○	なし	○	なし			<ul style="list-style-type: none"> 学校協議会は大阪市立学校活性化条例に基づき、すべての学校園に置くこととされた組織で、保護者や地域住民の皆さんの学校運営への参加を促進し、その意向を反映することにより開かれた学校運営を実現し、より良い学校教育を推進しています。 開催状況や課題を区として把握するとともに、会議の進め方や内容の充実に向け学校長と意見交換を進めます。
3	子ども教育	すくすく・つながるクラブについて、部会意見をすぐに実行に移し、広報紙に掲載したことは区民、商店への良いPRになった。更なる協賛店舗数の拡大を。カードを配っている主任児童委員の存在を区役所からもっとPRすれば保護者も安心して相談にいけるのではないか。	田中委員ほか2名 [福永委員、永門委員]	保健福祉課	○	なし	○	なし			<ul style="list-style-type: none"> 協賛店舗の拡大については、広報紙特集記事(平成30年12月号)を見た商店の方から申込みを受けるなど、広報紙の効果が非常に高く、協賛店舗が増えているところです。また、引続き東成区商店街連盟連合会の協力のもと各商店への協力を依頼しているところであり、店舗数拡大につながっています。一層の拡大をめざし、引続き商店への協力を求めたいと考えています。 また、主任児童委員についても、今年度増刷分の「ひがしなりっ子 すくすく・つながるクラブ」リーフレットにおいて、その紹介を大きく目立つところにレイアウトするとともに、それを活用し引き続き、身近な地域の相談者である主任児童委員を知ってもらい相談しやすくなるよう、様々な機会でもPRします。
4	保健福祉	介護、福祉等の担い手について、2025年には団塊の世代が全て75歳以上になる。また、年金支給が遅くなっていることから地域活動の担い手がさらに不足することが考えられる。新たな担い手の発掘など検討していくべきではないか。	石塚委員ほか2名 [徳永委員、石川委員]	保健福祉課	○	あり	○	あり			<ul style="list-style-type: none"> ご意見のとおり、少子高齢化に伴う高齢者の増加、生産年齢人口の減少等により、介護・福祉人材の不足が見込まれ、厚生労働省が発表した需給推計によると、2025年度には、およそ38万人の介護職員が不足すると推計されています。 そういった状況の中、高齢者食事サービスや見守りや声掛け活動をはじめとした、地域住民の参画による、住民どうしの支え合いによる活動(地域福祉活動)の取組みが一層重要となっています。 東成区においても、各地域で取り組まれている地域福祉活動の維持・継続や広報活動を行っていくとともに、活動への男性の参加促進を図るなど、新たな担い手の発掘に取り組めます。 また、新しい地域福祉活動の創出や、地域に眠る担い手の掘り起し・育成等を行う「生活支援体制整備事業(市実施事業)」と連携を図りながら、既存の活動にも新たな担い手が参画していただけるよう取り組んでいきます。

平成30年度 区政会議における意見への対応状況

第2回区政会議(平成30年12月)

いただいた意見				対応状況							
番号	部会	意見	委員名	担当課	① 30年度対応		② 31年度対応		③ 31年度では対応できないが今後引き続き検討	④ 対応困難又は対応不可	対応内容 (③④の場合は、対応できない具体的な理由)
						予算措置		予算措置			
5	保健福祉	おまもり手帳について、現在は加入促進を重点的に行っているが、次の段階として、おまもり手帳を家に置いておくだけではなく使ってもらえるようにしないといけないのではないか。そのためにも、手帳内容の更新をしていく必要があるのではないか。	石塚委員ほか3名 [林委員、徳永委員、石川委員]	保健福祉課	○	あり	○	あり			<ul style="list-style-type: none"> 東成区の地域の取組みである「おまもりネット事業」については、その活用や内容の更新が重要と考えており、区内関係機関の代表者が参画し地域福祉のあり方について検討する、「地域生活支援システム専門分野別実務者会議」において、機能やあり方を議論するとともに、東成区社会福祉協議会及び地域の支援者で構成する「おまもりネット事業ワーキング」においても同様に議論を重ねました。 その中で、手帳内容の更新についても検討し、今後利用者と地域福祉活動サポーターが、定期的に接点を持つ機会を増やすことができるような取組みを進めていくこととなりました。 また、これに合わせ、ふれあいパンジー（東成区役所1階の区民交流スペース）や、区内のスーパー・郵便局で行う同事業の相談会の場においても、登録者の方への更新勧奨をしております。 引き続き、区役所、東成区社会福祉協議会、地域福祉活動サポーターが協働のもと、地域の福祉活動者や、医療や介護の専門職と連携し、同事業の充実に取り組んでいきます。
6	保健福祉	健康づくりについて、欠食児童に対する対策としては保護者への啓発がすごく大事ではないか。小中学校での取組みとして、食育の大切さを教育していくことと同時に、孤食をしている高齢者も含めて考えていくべきではないか。	石塚委員ほか4名 [森井委員、本間委員、北村委員、徳永委員]	保健福祉課	×	なし	○	あり			<ul style="list-style-type: none"> 保護者の啓発については、第3次大阪市食育推進計画の中でも小中学校において保護者向けの啓発に取り組むこととされており、小学校では「給食だより」を毎月発行するなど、それぞれの学校が食育情報や朝食の大切さについて啓発を行っているところだ。 また、区役所においては、保護者の集まりやすい時間帯に実施することが難しく、学校との連携が必要となりますが、1人の栄養士が、食育事業も含め多くの事業を実施していることから、実現には至っていないのが現状です。区役所としましては、小中学生に対する食育を通じ、子ども自身の朝食の大切さの意識を高め、保護者に伝わっていくような啓発を引き続き実施していきたいと考えています。 また、高齢者の孤食も含めた食育については、平成31年度の健康づくり講演会で、「ライフスタイルの多様化と孤食」をテーマに食事の大切さについての講演と情報提供を実施する予定です。